

第5回 局地的豪雨による被害軽減方策検討会（2010.7.12 開催）結果報告

開催日時：2010年7月12日（月）15:30～18:00

場 所：ひょうご共済会館 5F ツツジ

参加者数：委員9名、オブザーバー3名、一般傍聴者（マスコミ含む）6名

◆ 議事概要

● 報告事項（資料-1）

- 各検証委員会の提言を受けて、有識者の委員会や自主防災会などによりフォローアップを実施する予定である。

● はん濫解析結果について（資料-2）

- 水害防備林の効果は、破壊限界の家屋がこれぐらい減るとか、氾濫時にも歩行可能な箇所がこれぐらい増えるというような結果を整理したほうが、水害防備林の設置目的に応じた整理になり、住民に対しても分かりやすいのではないか。

● 中間とりまとめ（案）について（資料-3）

- 避難については、文言だけでなく検討経緯を含めた提言としてほしい。
- 河川情報を確実に入手できる方法というのは、年齢などにより限られる。人を介して情報を送ることも必要。
- 人を介した情報発信のシステムは、責任を伴うこととなるため難しい問題がある。
- 防災マップ作成に関して情報提供する場合は、まず住民がどういう情報が欲しいのかということ把握する必要がある。
- 実績浸水深の標識設置については、場所毎の浸水深を調べるところから住民が参加するとか、あるいはその設置に住民も参加していただくとか、表示場所を月毎に増やすとか、ちょっとした工夫をして生活の中に定着するように、また長続きするような取り組みとすることが大事。
- あっという間に水位が上昇する小河川は水位計や雨量計のないところが多く、そういった地区は市町だけで情報を把握し避難に繋げていくことは難しい。
- 降雨量さえも把握できない広範な流域があるので、市民の皆さんに依頼して簡易の雨量計キットを配布している。一番気になっているのが流域に降る雨量を持って河川水位がどの程度上がるかということは今ずっとこの間、見ている。そういったところに国・県のお力、さらに専門の先生方のお知恵をお借りしたい。
- 小さい流域だとリアルタイム情報に頼ることが出来ない場合がある。地域により情報の使いわけも考える必要がある。
- 垂直避難を判断する3項目（家屋倒壊危険度、2階以上浸水の危険性、歩行避難困難度）の

提供の仕方については、しっかり議論しとりまとめる必要がある。

- 過去に発生した災害だけを前提にとりまとめるのではなく、今後更に大きな災害が発生する可能性があることも加味してとりまとめる必要がある。
- 具体的施策の標題については、実施提案する施策そのものを標題に記載しインパクトあるものにする必要がある。
- 中間とりまとめの位置づけ（誰に何を伝えるのか等）を明確にすることにより相手に伝わりやすくなる。
- 提案内容であれば、河川管理者や行政に対しての発信である。その中から住民に関係のある部分をピックアップして住民に対しても伝えることも重要である。
- 河川情報の送り手側・受け手側の項目については、河川管理者、水防管理者、住民を3に分けてとりまとめたほうが分かりやすくなるのではないか。

● 社会実験について（資料-4）

- 自治会の方と意見交換をされているということ自身が住民にとっては得がたい機会であり、防災意識の高揚につながっていく。社会実験の取り組みのプロセスを大事にしてほしい。
- ワークショップにおいては、実際に起こった過去の災害だけではなく、想定外の災害も発生することがあることを情報提供する必要がある。
- 災害の発生事例だけではなく、対策の効果により災害にならなかった事例についても住民に提供することを考えていただきたい。
- 効果の検証にあたっては、社会実験を実施した場合としない場合の対比が必要である。